

社会資本総合整備計画（防災・安全社会資本整備）

平成30年1月31日

計画の名称	1 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進計画（防災・安全）										重点計画の該当								
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）					交付対象	栃木県												
計画の目標	土砂災害の防止のための対策に必要な基礎調査を実施し、土砂災害が発生するおそれがある土地の区域等を明らかにすることで住民の安心安全な生活の確保を図る。																		
計画の成果目標（定量的指標）	・2巡目の基礎調査として、平成31年度までに6,685箇所を実施する。																		
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考										
						当初現況値 (H27末)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)											
	土砂災害警戒区域等の指定した箇所に対する2巡目基礎調査の実施箇所数を指標とする。					2,229 箇所	4,457 箇所	6,685 箇所											
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,140.0 百万円	A	1,140.0 百万円	B	0 百万円	C	0.0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%							
A1 砂防事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
1-A1-1	砂防	一般	栃木県	直接	—	砂防	新設	砂防基礎調査	調査1式		H27	H28	H29	H30	H31	1,140.0	—	—	
											合計					1,140.0			
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
1-B-1											H26	H27	H28	H29	H30				
											合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果																		備考
1-B-1																			
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
1-C-1											H26	H27	H28	H29	H30				
											合計					0.0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																		備考
1-C-1																			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
1-D-1											H26	H27	H28	H29	H30				
											合計					0.0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																		備考
1-D-1																			

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	70	140	80		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	70	140	80		
前年度からの繰越額 (d)	22	45	80		
支払済額 (e)	47	105	110		
翌年度繰越額 (f)	45	80	50		
うち未契約繰越額 (g)	11	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	11.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	土砂災害防止法に基づく基礎調査の手法について地元との調整、協議に不測の日数を要したため。				